

最近の本県経済の動向(概況)

平成31年4月16日/商工政策課

全国	<p>◆ 3月「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。」 2月「景気は、緩やかに回復している。」 1月「景気は、緩やかに回復している。」</p> <p>・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/平成31年3月20日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、有効求人倍率は引き続き高水準であるものの、生産は横ばい、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられるなど、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p> <p>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/平成31年3月13日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、生産面の一部に海外経済減速の影響もみられるものの、緩やかな回復を続けている。最終需要をみると、個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準で推移している。公共投資は、弱含んで推移している。製造業の生産は、一部に海外経済減速の影響もみられるものの、総じてみれば、高操業が続いている。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/平成31年4月1日)</p> <p>この間、雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実に改善傾向にある。</p> <p>生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがうかがわれ、設備投資が増加し、雇用情勢も引き続き改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/平成31年3月29日)</p>
島根県	<p>県内経済は、持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は総じてみれば回復しつつある。雇用情勢も改善しており、人手不足感が広がっている。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/平成31年1月)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動は総じて持ち直している。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向は持ち直しの兆しがみられる。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/平成31年3月6日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	4.4	4.3	▲1.7	4.6	3.1	▲1.5	▲4.7	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲10.8%、はん用・生産用・業務用機械:▲1.6%、電気機械・情報通信機械:6.1% 電子部品・デバイス:▲7.3%、輸送機械:▲4.4%、窯業・土石:30.1%、繊維:▲1.5% 食料品・たばこ:▲3.3%、木材・木製品:▲4.2%
	機械受注(コア民需※)	全国	2.2	0.2	▲2.5	4.2	1.5	▲1.9	0.3	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	32.5	▲2.5	▲7.1	51.5	10.0	▲6.3	44.0	▲7.7	【請負金額当月増減率】21月は件数前年同月比減、請負金額減となった。 国:▲44.9%、独立行政法人等:-1%、県:▲25.1%、市町村:73.0%、 その他公共的団体:761.4%
	新設住宅着工件数	全国	▲2.9	▲2.2	▲7.6	9.5	▲5.2	4.6	▲4.1	20.4	
消費	大型小売店販売額	島根県	15.6	▲14.7	▲7.64	27.9	▲6.3	25.9	51.0	-	【対前年同月比】1月の総着工戸数は231戸。(持家:20.0%、貸家:130.6%、分譲住宅:57.1%)
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	全国	▲0.7	1.6	▲1.5	0.3	▲0.6	2.1	1.1	4.2	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	2.1	▲0.1	4.1	▲1.7	▲1.6	▲2.7	▲2.4	-	2月の月間有効求人数:前月比で374人(1.9%)減少、 月間有効求職者数:前月比で199人(1.8%)減少
	常用労働者数(5人以上)	全国*	▲1.0	0.6	1.1	▲0.2	▲1.7	▲0.5	▲3.0	▲1.5	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	5.4	3.6	▲0.5	14.8	18.2	▲2.1	2.2	6.3	【対前年同月比】 2月 乗用車: 8.1%、軽自動車: 5.2% 1月 乗用車: ▲0.3%、軽自動車: 4.3% 12月 乗用車: ▲4.0%、軽自動車: ▲0.5%
	県内銀行貸出金残高	全国	3.3	4.0	▲3.3	11.6	7.4	▲3.2	0.1	0.9	
金融・倒産	国内銀行貸出金残高	島根県	1.72	1.73	1.73	1.77	1.78	1.77	1.77	1.77	2月の月間有効求人数:前月比で374人(1.9%)減少、 月間有効求職者数:前月比で199人(1.8%)減少
	企業倒産/件数	全国	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	
金融・倒産	企業倒産/金額(億円)	島根県	1.6	2.2	2.0	2.5	2.8	2.3	1.1	-	2月の人員整理事業所数は12事業所、解雇者は15人。 産業別では「建設業」が5人、「卸売業、小売業」が4人など。
	企業倒産/金額(億円)	島根県	1.3	1.4	1.1	1.1	0.7	0.8	2.0	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	21.7	60.9	3.3	6.9	108.7	▲33.3	▲16.1	▲33.3	2月の倒産件数は1件で、前年同月比では3件減。 産業別では建設業が1件。
	県内銀行貸出金残高	島根県	▲15.7	158.8	4.7	26.9	106.3	▲25.2	16.9	▲59.5	
金融・倒産	国内銀行貸出金残高	島根県	▲7.31	▲6.45	▲5.23	▲4.48	▲4.03	▲3.38	▲3.43	▲3.48	2月の倒産件数は1件で、前年同月比では3件減。 産業別では建設業が1件。
	企業倒産/件数	島根県*	4.1	4.2	4.1	2.8	2.9	3.9	4.0	-	
金融・倒産	企業倒産/金額(億円)	島根県*	2.6	2.5	2.3	2.2	2.3	2.0	1.5	-	2月の倒産件数は1件で、前年同月比では3件減。 産業別では建設業が1件。
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	0.5	22.6	0.0	4.9	0.3	0.0	2.5	0.4	

日銀短観(平成31年4月1日) 山陰の企業短期経済観測調査(2019年3月調査)	<p>・企業の業況判断(全産業)は、2四半期振りに悪化した(全産業:2018年12月調査+10→2019年3月調査+8)。ただし、「悪い」との回答比率は引き続き低位に止まり、全産業の業況判断は12四半期連続の「良い」超となっている。</p> <p>・業種別にみると、製造業の業況判断は、一部業種における中国からの受注減少などから、2四半期振りに「悪い」超に転化した(2018年12月調査+7→2019年3月調査▲4)。非製造業の業況判断は、安定した天候が続くもとで、観光客が増加したことなどから、2四半期連続で改善した(同+11→同+14)。</p> <p>・業況判断の先行きは、悪化する見通し(全産業:最近+8→先行き+1)。業種別にみると、製造業は、引き続き「悪い」超であるが大幅に改善する見通し(同▲4→同▲2)。非製造業は、幅広い業種が先行きの需要地合いを慎重にみていることから「良い」超幅が縮小する見通し(同+14→同+2)。</p> <p>・製品需給判断(全産業)は、製造業が悪化した一方、非製造業が改善したことから、「供給超過」超幅は小幅ながら縮小した。</p> <p>・仕入価格判断(全産業)は、「上昇」超幅が縮小した。販売価格判断(全産業)は、「上昇」超幅が拡大した。</p> <p>・売上高(全産業)は、2018年度、2019年度とも増収を見込んでいる(2019年度まで、5年度連続の増収計画)。 2018年度を業種別にみると、製造業は、自動車関連、家電関連などの受注増加を背景に増収の見込みとなる一方、非製造業は、競合の激化や建設関連などの受注減少から減収の見込みとなっている。なお、前回調査と比べると、製造業では中国からの受注減少、非製造業では暖冬を受けた季節商材の販売減少といった要因を背景に、いずれもごく小幅な下方修正となった。 2019年度を業種別にみると、製造業は、中国からの受注減少の影響もみられるものの、全体としては引き続き自動車関連、家電関連などで既往分を含め高水準の受注が見込まれる中、一部先での製品価格引き上げ効果もあって、3年度連続の増収計画となっている。一方、非製造業は、先行きを慎重に見込む先が相応にあり、小幅ながら2年度連続の減収計画となっている。</p> <p>・経常利益(全産業)は、2018年度、2019年度とも増益の見通しとなっている(2019年度まで、3年度連続の増益計画)。 2018年度を業種別にみると、非製造業は、一部業種での競合の激化、受注減少や、人件費、償却負担の増加などから減益の見込みである一方、製造業は、自動車関連、家電関連などの受注増加を背景に増益の見込みとなっている。なお、前回調査と比べると、製造業では中国からの受注減少を主因に下方修正した先もみられたものの、一部先による製品価格引き上げを背景とした上方修正がそれを上回り、上方修正となった。非製造業でも小幅の上方修正となった。2019年度を業種別にみると、製造業は、既往分を含め高水準の受注を見込むもとで製品価格引き上げや経費削減の効果などから3年度連続の増益計画である。非製造業は、経費削減効果等を背景に、3年度振りの増益計画となっている。</p> <p>・これらの結果、売上高経常利益率(全産業)は、製造業が牽引するかたちで、2018年度、2019年度とも上昇し、データの遡及が可能な1995年度以降でみると、最も高い水準を更新し続ける見通しである。</p> <p>・設備投資(全産業)は、2018年度は大幅な増加で着地する見込みであり、2019年度もその水準からさらに増加する計画となっている。 2018年度を業種別にみると、製造業では能力増強投資等、非製造業では店舗・設備の新増設・更新により、いずれも大幅増加の見込みである。なお、前回調査と比べると、製造業は一部先による中国からの受注減少を背景とした投資先送りの動きなどから小幅の下方修正となったが、非製造業は年度内の追加投資の動きから上方修正され、全体でも小幅の上方修正となった。 2019年度を業種別にみると、非製造業は、前年の大幅増加の反動から減少計画となっている。一方、製造業は、一部に受注減少を背景とした投資案件絞り込みの動きもみられるものの、能力増強投資や生産性向上を企図した投資を予定する先が幅広くみられ、引き続き増加計画となっている。 この間、生産・営業用設備判断(全産業)は、2四半期連続で「不足」超となった。</p> <p>・雇用人員判断(全産業)は、「不足」超幅が縮小した。ただし、製造業、非製造業とも依然大幅な「不足」超が続くなど、人手不足感が強い状態が続いている。</p> <p>・金融面をみると、借入金利水準判断は「低下」超、金融機関の貸出態度判断は「緩い」超、企業の資金繰り判断は「楽である」超となっており、企業を取り巻く金融環境は引き続き緩和的である。</p> <p>・このように、企業の業況判断は、全産業でみると引き続き「良い」超での推移となっている。また、事業計画についても、全体としてみれば増収増益が続き、売上高経常利益率も高水準となる見通しである。こうしたもとで、設備投資も、2018年度、2019年度とも増加計画となっている。 これらの点は、山陰の景気が緩やかな回復を続けていることと整合的である。ただし、引き続き、人手不足感が強いこと、非製造業を中心に競争環境が厳しいことに加え、製造業の一部で中国からの受注の減少等を背景とした収益面への影響や設備投資絞り込みの動きがみられはじめていることは、先行きを展望するうえでの留意点である。</p>
松江財務事務所(平成31年3月12日) 法人企業景気予測調査(1~3月期)より	<p>1. 景況判断(景況判断BSI) 現状(31年1~3月期)の景況判断BSIは、▲12.5%ポイントと「下降」超に転じている。 先行きについては、翌期(4~6月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(7~9月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1) 売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 30年度下期は、前年同期比 8.3%の増収見込みとなっている。(製造業 13.1%、非製造業 ▲2.6%) 30年度通期は、前年度比 8.3%の増収見込みとなっている。(製造業 13.1%、非製造業 ▲2.5%) 31年度通期は、前年度比 ▲0.5%の減収見通しとなっている。(製造業 ▲0.5%、非製造業 ▲0.6%) (2) 経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 30年度下期は、前年同期比 18.1%の増益見込みとなっている。(製造業 27.7%、非製造業 ▲38.5%) 30年度通期は、前年度比 15.8%の増益見込みとなっている。(製造業 25.0%、非製造業 ▲32.2%) 31年度通期は、前年度比 ▲18.7%の減益見通しとなっている。(製造業 ▲21.6%、非製造業 ▲10.5%)</p> <p>3. 設備投資 30年度の設備投資計画は、前年度比8.7%の増加見込みとなっている。(製造業 7.7%、非製造業 12.8%) 31年度の設備投資計画は、前年度比▲52.1%の減少見通しとなっている。(製造業 ▲56.0%、非製造業 ▲44.9%)</p> <p>4. 雇用 従業員数の過不足感をBSIでみると、現状は41.2%ポイントと、「不足気味」超が続いている。先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。